

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（保育）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1890

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-23-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育の必要性の認定を受けた以下の児童 3歳児から5歳児 市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用（施設等利用給付費）を支給する。 対象は認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		3～5歳児は月額上限37,000円 0～2歳児は月額上限42,000円				
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。		現物給付（施設による代理給付）または償還給付（保護者による償還払い）によって支給を行う。				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用児童数（年間）		1,723	1,837	1,692	1,800			
5. コスト								
事業費	計	千円	58,724	63,633	66,134	65,354		
	国	千円	32,627	32,449	33,066	32,676		
	県	千円	14,726	16,737	16,533	16,338		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費	千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	65,147	69,970	72,316	65,354			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象への支給を行うことができました。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
備考・特記事項 or 進行管理欄	
急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正によって令和元年10月から開始。	